

事業コード	H22-農-新-05		区 分	国庫補助 県単独
事業名	農業農村整備調査計画費		部局課室名	農林水産部 農山村振興課
事業種別	農地集積加速化基盤整備事業		班 名	農村整備計画班 (tel) 018-860-1855
路線名等	北秋田市		担当課長名	保坂龍弥
箇所名	陣場岱		担当者名	小野寺平崇
総合計画との関連	政策コード	02	政 策 名	融合と成長の新農林水産ビジネス創出
	施策コード	02	施 策 名	新農林水産ビジネスの展開を支える基盤づくり
	指標コード	02	施策目標(指標)名	水田フル活用の推進と生産基盤の整備

1. 事業の概要

事業期間	H23 ~ H28 (6年)		総事業費	9.5億円	国庫補助率	55.0	
事業規模	用排水路L=14.2km, 揚水機場N=1式, 道路工3.4km						
事業の立案に至る背景	<p>農業者の高齢化や米価の低迷等により、担い手になるべき後継者不足が深刻。消費者ニーズに即した売れる米作りの推進や、他産地に打ち勝つことが出来る戦略作物による産地づくり、加えて担い手の確保・育成が急務である。</p> <p>基幹的用水施設である陣場岱揚水機や支線用水路は築造後50年が経過し、補修に要する維持管理費は年々増加しており、早急に施設の改修を図る必要がある。</p>						
事業目的	<p>老朽化している基幹的用水施設や排水路、道路を一体的に整備し、維持管理費の節減により、低コスト農業の実現と土地利用型農業の確立を図る。</p> <p>農地の集団化を促進し、北秋田市の振興作物である枝豆、きゅうり、山の芋等の作付け誘導を図り、地域間競争に耐えうる足腰の強い農業生産体制を構築する。</p>						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			全 体	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度以降
	事業費		943,000	150,000	350,000	150,000	293,000
	経費 内訳	工事費	842,000	100,000	330,000	140,000	272,000
		用補費	13,000	5,000		5,000	3,000
		その他	88,000	45,000	20,000	5,000	18,000
	財源 内訳	国庫補助	518,650	82,500	192,500	82,500	161,150
		県 債	233,400	37,125	86,625	37,125	72,525
その他		165,025	26,250	61,250	26,250	51,275	
一般財源		25,925	4,125	9,625	4,125	8,050	
事業内容		用排水路工 L=14.2km 揚水機場 N=1式	揚水機制作N=1式	取水工(揚水機場)N=1式	用排水路 L=5.0km	用排水路 L=9.2km	
調査経緯	平成21年度基礎調査(調査費2,000千円、県・地元50%) 平成22年度計画調査(調査費3,000千円、県・地元50%)						
上位計画での位置付け	「新農林水産ビジネスの展開を支える基盤づくり」						
関連プロジェクト等	国土交通省 鷹巣大館道路						
事業を取り巻く情勢の変化	農山村地域では過疎化や高齢化が進み、地域の集落機能の低下や担い手の不足等により、農業生産力が低下するとともに農村の活力が失われつつある。このため農地の生産力を最大限に発揮するほ場整備により、集落型農業法人等への面的な集積を図るとともに、複合経営による産地づくりを促進し、併せて耕作放棄地防止を図る必要がある。						
事業効率把握の手法	指 標 名	箇所評価における担い手が経営する面積割合					
	指 標 式	地区内の担い手の経営面積 / ほ場整備地区面積					
	指 標 の 種 類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無		
	目 標 値 a	70 %		データ等の出典	基盤整備関連経営体育成等促進計画書		
	達 成 値 b	72 %					
達成率 b / a	102 %		把握の時期	平成22年 8月			

2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	農業県である本県農業の将来を支える農業者の育成は県の重点課題であり、県では積極的かつ主体的な関与が必要。本事業の主目的は担い手の育成・確保である。 取水源となる揚水機などの基幹水利施設の老朽化が顕著で、多大な維持管理費や施設補修費が農家の経営を圧迫している状況であり、農地の面的集積を踏まえ、この課題を総合的に解決できる手段はほ場整備事業しかない。	8 点
緊 急 性	基幹水利施設（ポンプ場）の老朽化により、施設の稼働が今にも危機的な状況にある。用水供給が中止となれば、すぐにも耕作放棄地に繋がる地域である。 効率的かつ安定的な経営体を確保・育成するため、用排水路の整備及び狭小な農道の拡張などハード条件を整備し、農地の利用集積を図りながら水田農業の新たな展開を切り拓く必要がある。	20 点
有 効 性	個人の零細農業経営から脱却し、農地の集積・連担化が促進され、ブロックローテーション等の集団転作が可能となる。 安定的な用水供給が継続され、振興作物の枝豆、きゅうり、山の芋などの栽培面積の拡大が可能となり産地化が期待できる。	28 点
効 率 性	農地が分散された中での農作業から、農地の集積・連担化に伴い、農作業効率をはるかに改善され、併せて生産性も格段に向上することから、大きな効果が期待できる。 30a整備済み区域の関係上、事業費は10aあたり70万円程度に抑えられており、投資効率も高い。	13 点
熟 度	新たな営農の展開を進めるため、作付けを拡大する山の芋については、JAや飲食店と協力して調理法を含めた商品開発を行う計画であり、また、地場産の新鮮野菜を販売する直売所の設置を検討するなど、事業化に向けた意欲は極めて高く、ほ場整備に対する期待は高まっている。	19 点
判 定	ランク () 基幹的施設の寿命による不安定な農業経営から脱却し、収益性を追求した農業の転換を図るための準備も地域一体で行っており、地域活性化に向けた意気込みを強く感じさせるものであり評価は高い。	88 点
総 合 評 価	選定 改善して選定 保留 事業実施後の構想を実現すべく、地元産の食材を近隣の福祉施設や小中学校に提供する計画を進めるなど、地域一体で農業振興を模索しており、事業を実施すべきと考える。	

3. 総合政策課長の2次評価

総 合 評 価	選 定	改善して選定	保 留
	選定	改善して選定	保留
生産性向上により担い手の経営基盤を強化し、複合的な農業経営を実現するために、本事業の実施は妥当と判断される。			

4. 財政課長意見

意 見 内 容	選 定	改善して選定	保 留
	選定	改善して選定	保留
将来へ向け地域農業の担い手を育成し、安定した複合経営を実現するため、老朽化した水利施設の改修や農道整備等を行うことは妥当と考える。 なお、事業の実施に当たっては、今後実施する詳細設計等において、施設規模や工法等について再検討を行い、コスト縮減に努めること。			

5. 最終評価（新規箇所選定会議）

総 合 評 価	選 定	改善して選定	保 留
	選定	改善して選定	保留
事業の実施は妥当である。			

6. 評価結果の当該事業への反映状況等（対応方針）

事業箇所を国に新規要望する。実施にあたっては、コスト縮減等に努める。

7. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 ほ場整備事業

事業コード (H22-農-新-05)
箇所名 (陣場岱)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	事業の必要性					
	受益面積 (地域周辺への波及度)	100ha以上 (条件不利地域の場合、50ha以上) 50ha以上100ha未満 (条件不利地域の場合、20ha以上50ha未満) 50ha未満	5 3 1	5		
	労働生産性の現状	未整備地域である 整備済だが水路等の損傷が著しい 整備済で、水路等の損傷が見あたらない	5 3 1	3		
	計		10	8		
	緊急性	事業未実施の影響				
緊急性	営農への支障状況	用水不足や排水不良等が全域で見られ支障をきたしている 用水不足や排水不良等が一部区域 営農への支障は特にない	5 3 0	5		
	応急対策の実施状況	施設の老朽化等により応急対策は日常化している これまでに応急対策を実施したことがある 応急対策を実施したことはない	5 3 0	5		
	受益者の高齢化状況	60歳以上の耕作者が40%以上 60歳以上の耕作者が30%以上40%未満 60歳以上の耕作者が30%未満	5 3 1	5		
	他事業との関連	他事業との関連	関連する他事業との調整で緊急性が高い 関連する他事業との調整が事業期間中に必要 関連する他事業との調整を必要としない	5 3 0	5	
	計		20	20		
有効性	上位計画への貢献度					
	ふるさと秋田元氣創造プランでの位置付け	戦略を支える取組として貢献度が高い 戦略を支える取組に間接的に貢献する 戦略を支える取組への貢献度は低い事業である	5 3 1	5		
	市町村計画での位置付け	農業振興の中核を担う事業として位置づけられている 農業振興を担う施策に間接的に位置づけられている 特に位置づけられていない	5 3 0	5		
	期待される具体的効果					
	担い手への農地集積度	農業生産法人等担い手への農地集積率が70%以上 農業生産法人等担い手への農地集積率が50%~70% 農業生産法人等担い手への農地集積率が50%未満	5 3 1	5		
	農業所得	農業生産法人オペレーターの農業所得が他産業並の460万円以上 農業生産法人オペレーターの農業所得が他産業並の460万円未満	5 0	5		
	多角的経営の取組度	マーケティングを意識し、6次産業(生産加工販売)を目指す計画を策定 マーケティングを意識し、生産のみならず販売を含めた営農計画を策定 特に意識していない	5 3 0	3		
	営農計画	新規作物及び新技術の導入がともに図られている 新規作物及び新技術の導入がどちらか一方が図られている 新規作物や新技術の導入が図られず、現状と変わらない	5 3 0	5		
	計		30	28		
	効率性	事業の投資効果				
費用対効果		B/C = 1.2以上 B/C = 1.0以上~1.2未満 B/C = 1.0未満	5 3 0	5		
事業実施コストの縮減						
コスト縮減計画		コスト縮減計画を策定、事業計画に反映 コスト縮減計画を特に検討していない	5 0	5		
事業費単価		10a当たり事業費	国で示す上限値の80%未満 国で示す上限値の80%以上、上限値未満 国で示す上限値以上	5 3 0	3	
計		15	13			
熟度	地元の合意形成の状況					
	同意状況	全員の同意が得られている 未同意者が存在するが、事業実施に支障がない 未同意者が存在し、円滑な事業実施に支障がある	5 3 0	3		
	事業推進体制	事業推進組織が設立済み、活発な活動を展開 事業推進組織が設立済み、定期的開催 事業推進組織が設立されていない	5 3 0	3		
	農地集団化推進団体の有無及び活動状況	現時点で集落営農組織または法人が設立されている 現時点で任意組織(生産組合など)が設立されている 現時点で組織が設立されていない	5 3 0	5		
	事業推進のための各種協議の進捗状況					
	進捗状況(水利権、道路協議 林地開発、指定区域等)	必要な協議を終了しており、基本的事項が確認されている 協議中であり、合意が得られる見込みである 協議中であり、合意時期が未定である	5 3 1	3		
	環境と調和への配慮状況					
	環境保全への配慮	環境検討委員会を設置、環境保全への取組内容が十分 環境検討委員会を設置、環境保全への配慮を検討中 環境検討委員会が設置されていない	5 3 0	5		
	計		25	19		
	合計			100	88	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上~80点未満		
	優先度が低い	60点未満		